愛知民報

2016年
3月13日
第2296号

発行所 愛知民報社
〒460-0007　名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063
定価 月400円 郵送料164円　1部100円
毎週日曜日発行（第5日曜日は休刊）
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

7月 参院選

消費税再増税 阻止のチャンス

暮らし応援の政治に

「非正規で低賃金。自立しにくい」「年金減って税金増える。やりくりが苦しい」―。

今月7日付「読売」の世論調査では、景気回復を「実感していない」が78%にのぼっています。

史上空前の利益を上げる大企業には減税、生活苦が増す庶民には増税。逆立ち〝税制〟に怒りが広がっています。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」のもとで、貧困と格差が広がるなか、同政権が来年4月実施をねらう消費税率を8%から10%に引き上げる大増税に、「反対」が国民多数の声になっています。

消費税増税中止、社会保障充実、雇用改善の政策を語る、日本共産党、すやま初美参院愛知選挙区予定候補。演説に力がこもります。

「日経」調査 「反対」多数

2月29日付「日経」の世論調査。消費税10%増税「反対」が58%で、「賛成」の33%を大幅に上回りました。

17～19歳 「反対」8割

今月5日付「中日」の17～19歳を対象にしたインターネット調査。消費税10%「反対」は45%、「どちらかなら反対」が36%。あわせて8割が反対です。

日本共産党
参院愛知選挙区予定候補

すやま さん 力込め訴える

自公に「ノー」を

7月の参院選は、戦争法とともに、消費税増税が重要な争点になります。

「自民、公明への1票は、戦争法と消費税10%許す1票」―比例代表でも愛知選挙区でも安倍与党にたいする「ノー」の審判が注目されます。

陳述する、太田義郎愛知県商工団体連合会会長（全国商工団体連合会副会長）＝2月29日、衆院財務金融委員会

「軽減税率」インボイス 業者に大打撃

衆院財務金融委員会
太田義郎 愛商連会長 が陳述

2月29日におこなわれた衆院財務金融委員会で、消費税増税にともなう「軽減税率」導入を含む所得税法等改定案の参考人質疑がおこなわれ、愛知県商工団体連合会（愛商連）の太田義郎会長（全国商工団体連合会副会長）が陳述しました。

太田さんは消費税率の10%への引き上げは、「中小零細企業、個人事業主に大打撃を与える」と述べ、廃案を要求しました。

太田氏は「軽減税率」についてインボイス（品目ごとに税額を明記した明細書）の導入が前提となっていると、「明細書への記入は課税業者に膨大な事務負担を負わせる。免税になっている零細業者はインボイスを発行できず、顧客から取引を切られ、廃業が増える」と批判しました。

消費税をやめさせる愛知連絡会の街頭宣伝。消費税10%増税中止を求める署名をする人たち＝2月23日、名古屋市金山総合駅南口

街頭でも怒りの声次つぎ

消費税をやめさせる愛知連絡会が宣伝

消費税をやめさせる愛知連絡会は2月23日、名古屋市の金山総合駅前で、消費税10%増税の中止を求める宣伝署名行動をおこないました。愛知県商工団体連合会の河村光哉事務局長らがマイクを握り、署名への協力を呼びかけました。

同駅を利用する市民が足を止めて署名。「増税はやめてほしい。税金のムダ遣いをなくして」（60代女性）「体に障がいがある。企業の障がい者雇用枠で採用され働いているが、給料が安く生活が大変」（20代男性）など怒りの声が上がりました。

同会は1日、国への消費税10%増税中止の意見書提出を求める請願を愛知県議会に提出しました。日本共産党の、わしの恵子、しもおく奈歩両議員が紹介しました。

中小企業の廃業「100や1000」

麻生太郎財務相は2月15日の衆院予算委員会で、消費税10%増税にともなう軽減税率とインボイスの導入について、「事務負担が増えて中小企業が廃業に追い込まれるケースが百あったとか千あったとか、いろいろ例が出てくる」と述べました。

その後「誤解を招いた」として同財務相は答弁を訂正しましたが、訂正すべきは消費税増税計画そのものです。

脱「貧困大国」 国会報告 活動交流 つどい

●国会報告　本村伸子衆院議員
●貧困打開の各分野の活動報告

＜時＞3月26日㈯午後1時30分
＜所＞名古屋市教育館　地下鉄「栄」10B出口そば

主催：日本共産党愛知県委員会